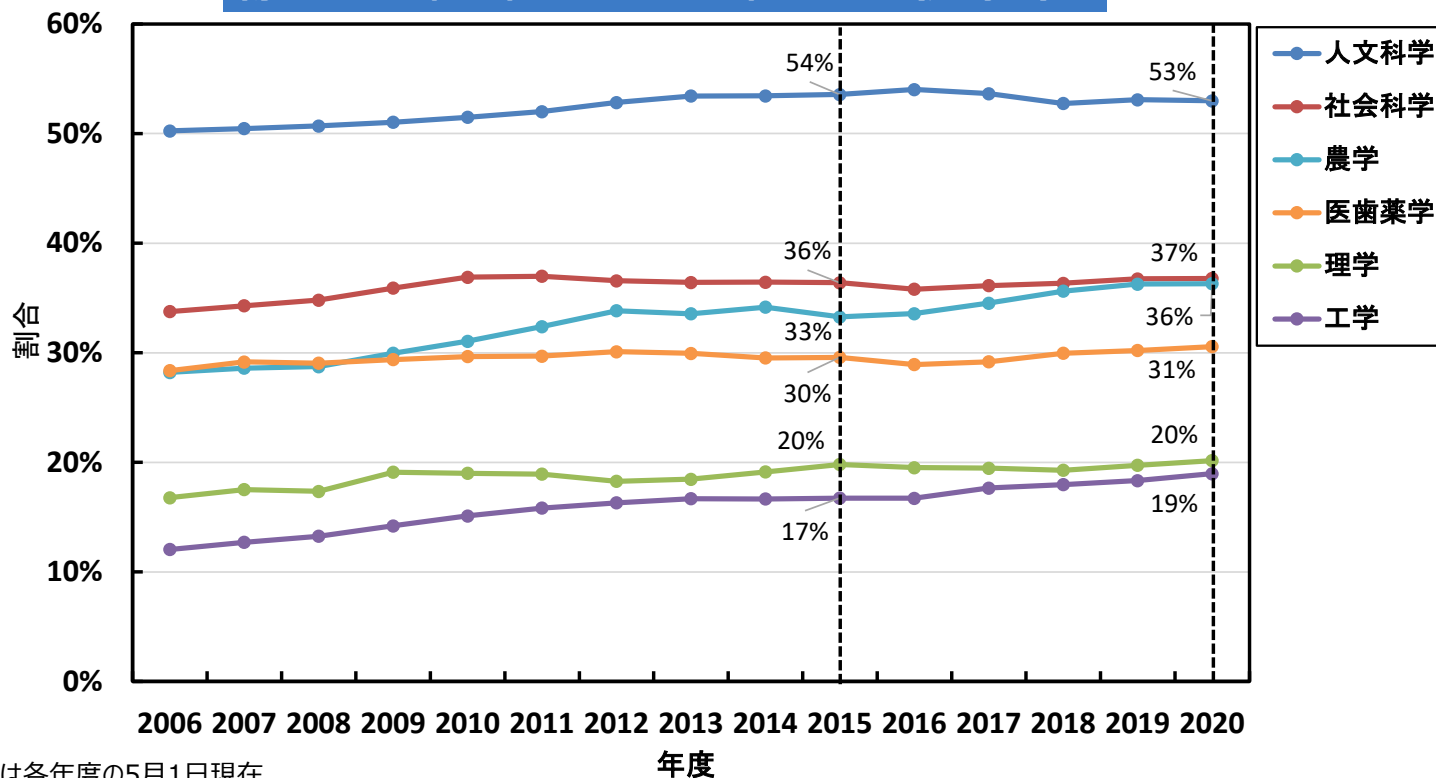


博士後期課程在籍者に占める女性の割合（分野別）

	A) 過去の値（5年前程度）	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
人文科学系：	54%【2015】	53%【2020】	↓	—
社会科学系：	36%【2015】	37%【2020】	↑	—
理学系：	20%【2015】	20%【2020】	→	—
工学系：	17%【2015】	19%【2020】	↑	—
農学系：	33%【2015】	36%【2020】	↑	—
医・歯・薬学系：	30%【2015】	31%【2020】	↑	—

博士後期課程在籍者に占める女性の割合（分野別）



(注) 数値は各年度の5月1日現在。
 (出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

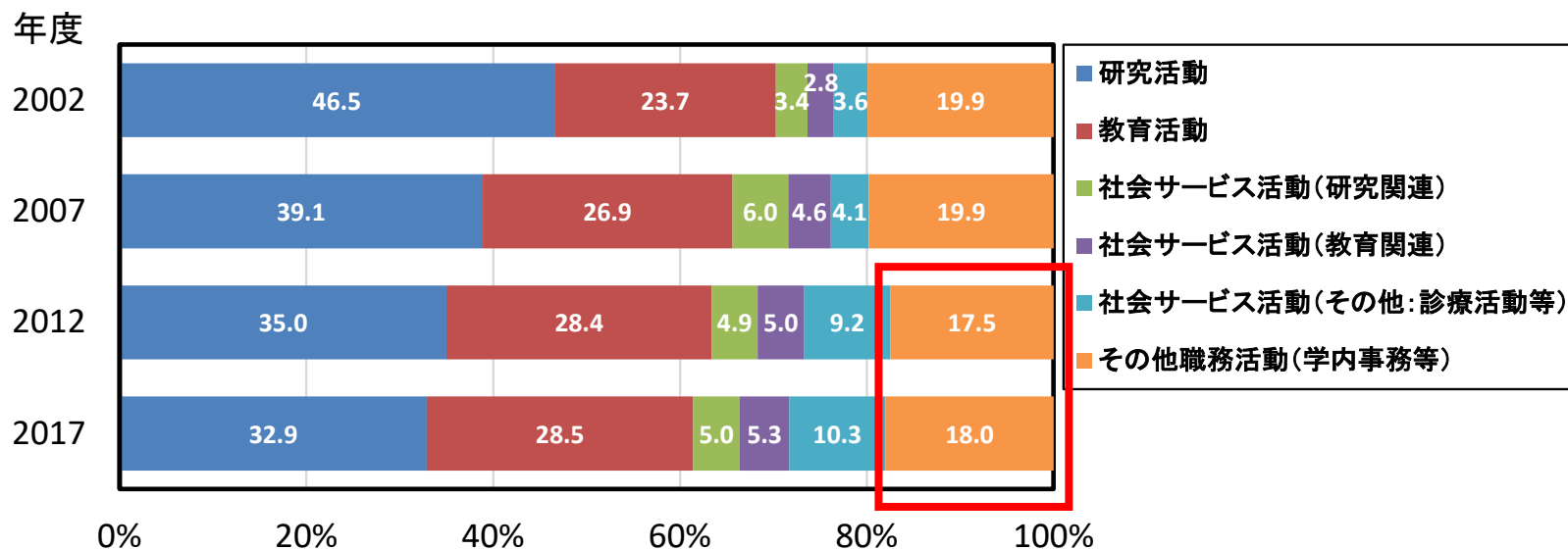
博士後期課程在籍者に占める女性の割合（大学別）

女性研究者の活躍促進に関する取組は大学別に多様かつ取組度合いも大きく異なるため、「大学別」の内訳分析が必要である。ただし、文部科学省「学校基本調査」で大学別人数は把握されているが公開されていないため、文部科学省へ照会が必要である。

収集可能性を今後検討

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
その他職務活動（学内事務等）の割合：17.5%【2012】	18.0%【2017】	悪化	2025 年度までに 半減

大学等教員の職務活動時間割合の推移



(出典) 文部科学省「平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。

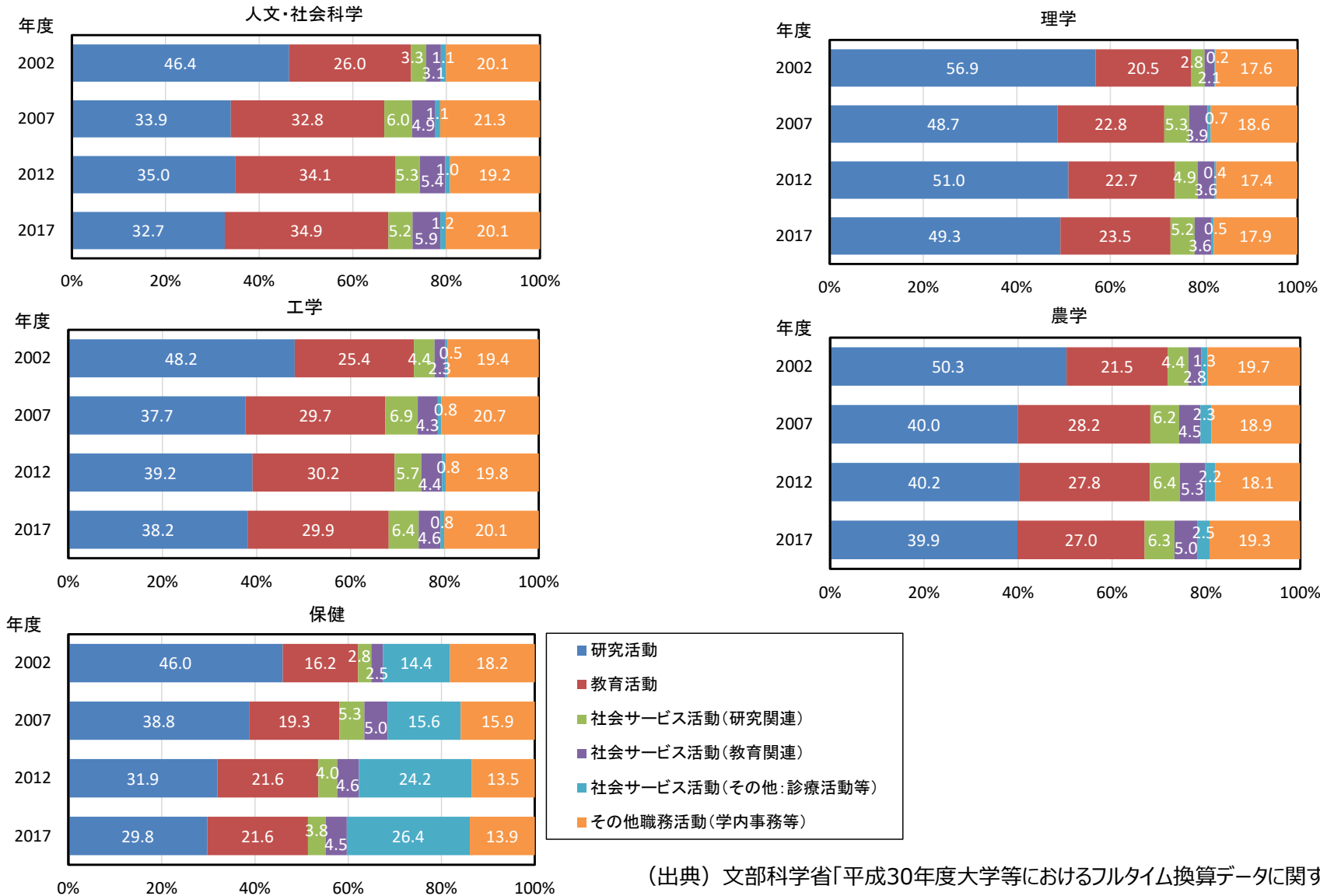
大学等教員の職務活動時間割合の推移（大学別）

職務に占める学内事務等の割合には、大学による機関としての取組状況が大きく影響するため、「大学別」の内訳分析が必要である。ただし、文部科学省「平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」で大学別人数は把握されているが公開されていないため、文部科学省へ照会が必要である。

収集可能性を今後検討

大学等教員の職務活動時間割合の推移（分野別）

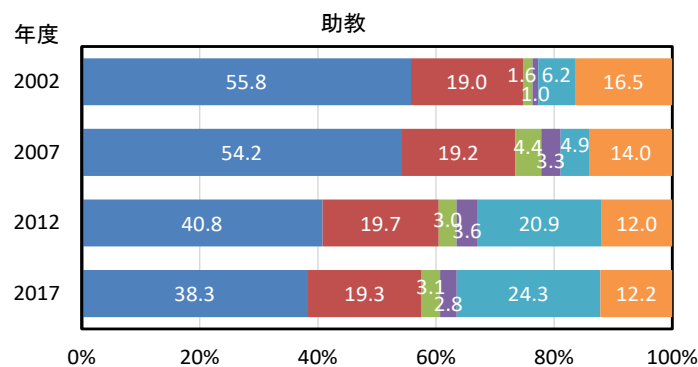
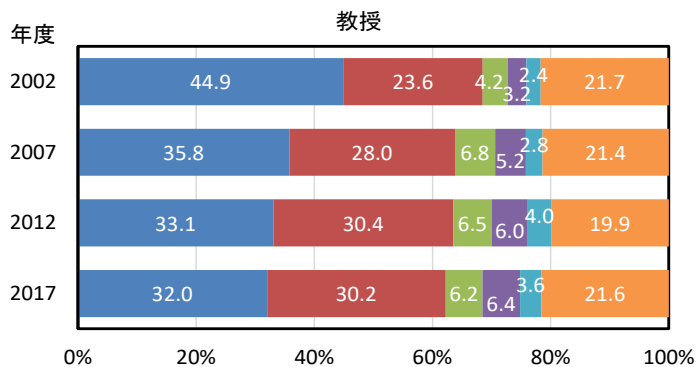
2012年度から2017年度にかけて、全分野で「**その他職務活動（学内事務等）**」の割合は微増。
 2012年度から2017年度にかけて、全分野で「**研究活動**」の割合は減少。



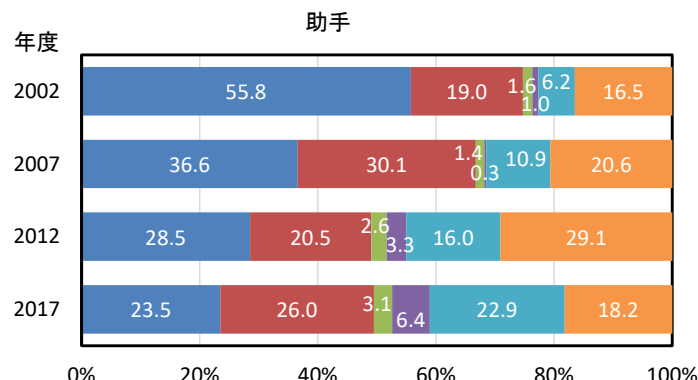
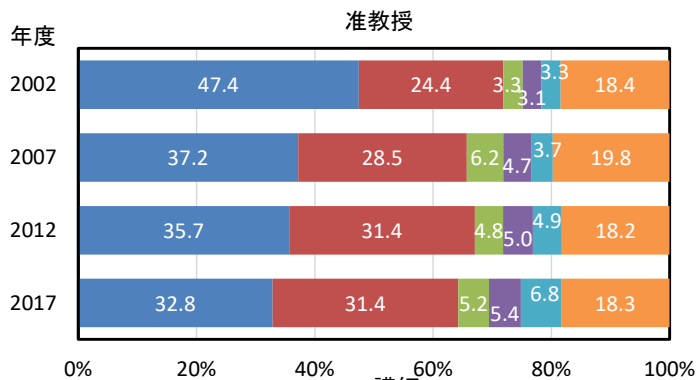
(出典) 文部科学省「平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。

大学等教員の職務活動時間割合の推移（職位別）

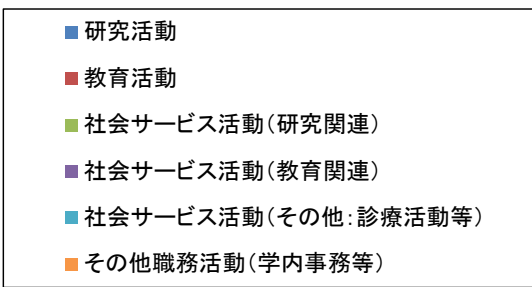
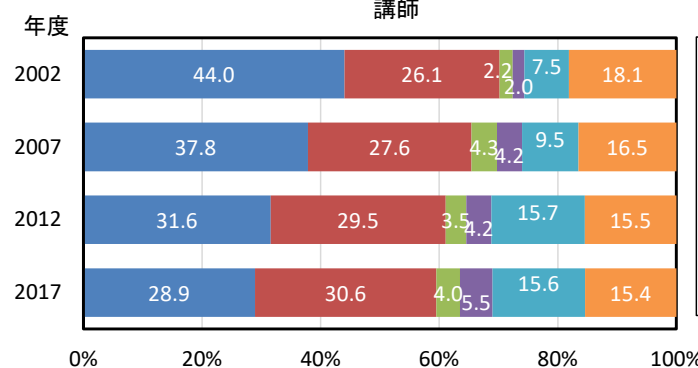
職務活動に占める「研究時間」の割合が最も大きいのは助教であり、「その他職務活動（学内事務等）」の割合が最も小さいのも助教である。どの職位についても「研究時間」の割合は減少傾向にあり、教授では「教育活動」の、准教授、講師では「教育活動」と「社会サービス活動（その他：診療活動等）」の、助教では「社会サービス活動（その他：診療活動等）」の割合がそれぞれ増加傾向にある。



注1) 2007年度は、旧助手のうち助教
注2) 2002年度は、旧助手(助手と同じデータ)



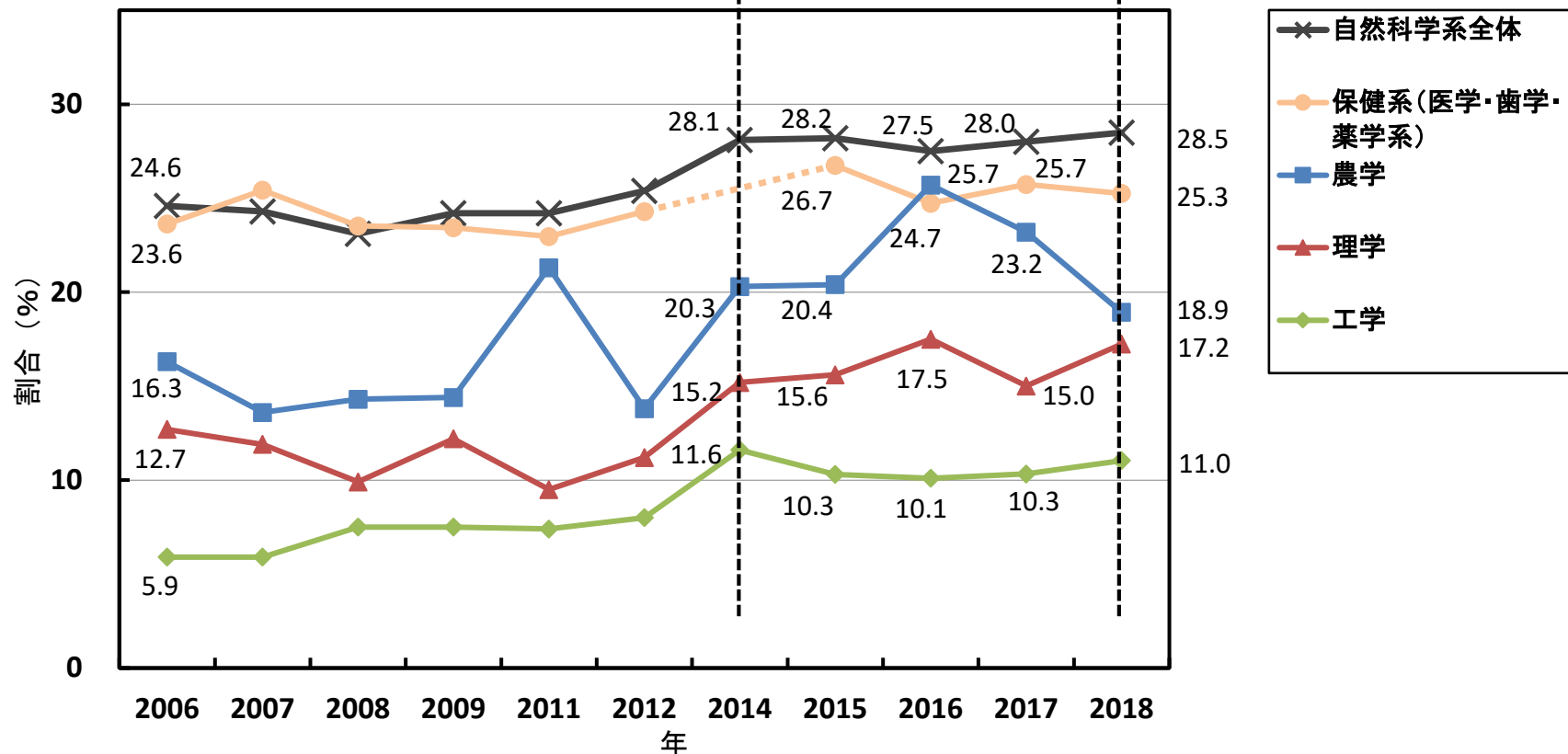
注1) 2007年度は、旧助手のうち助手
注2) 2002年度は、旧助手(助教と同じデータ)



(出典) 文部科学省「平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
研究者（女性大学教員）の採用割合： 理学系15.2%、工学系11.6%、 農学系20.3%、医学・歯学・薬学系 24.3%【2014年（※医学・歯学・薬学系 のみ2012年）】	理学系17.2%、工学系11.0%、 農学系18.9%、医学・歯学・薬学 系合わせて25.3%【2018年】	↑	理学系20%、工学系15%、 農学系30%、医学・歯学・薬学系合 わせて30%、人文科学系45%、社会 科学系30%【2025年度迄】

研究者（女性大学教員）の採用割合（自然科学系）



(出典) 内閣府「令和2年度 女性の政策・方針決定参画状況調べ」を基に作成。

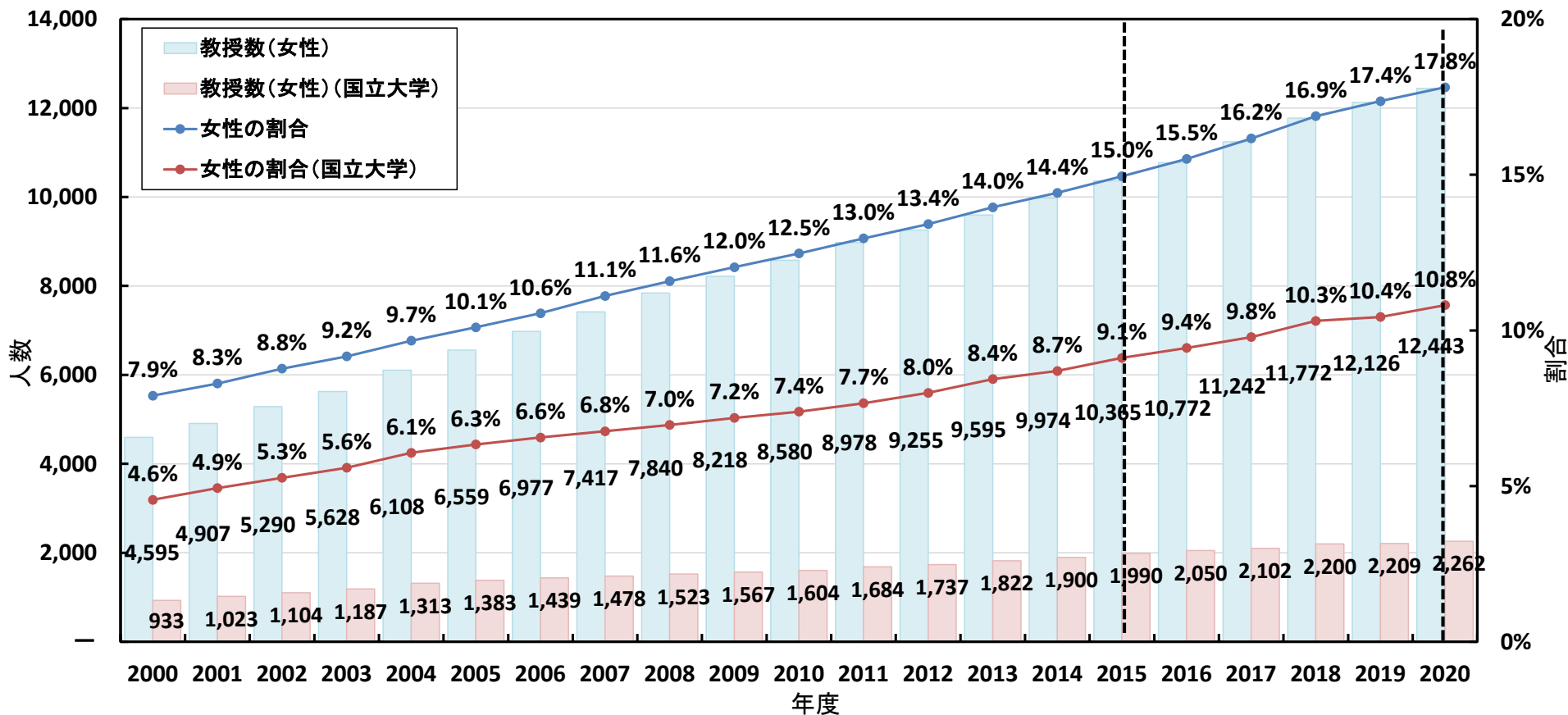
研究者（女性大学教員）の採用割合（人文社会系、社会科学系含む分野別）

第6期基本計画中に主要目標として設定されている人文科学系、社会科学系の数値は文部科学省調べにより把握されているが公開されていないため、文部科学省へ照会が必要である。

文部科学省へ照会したがデータなし

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：14.8%【2015】	17.7%【2020】	↗	【早期】20% 【2025年度迄】23%

教授に占める女性人数・割合

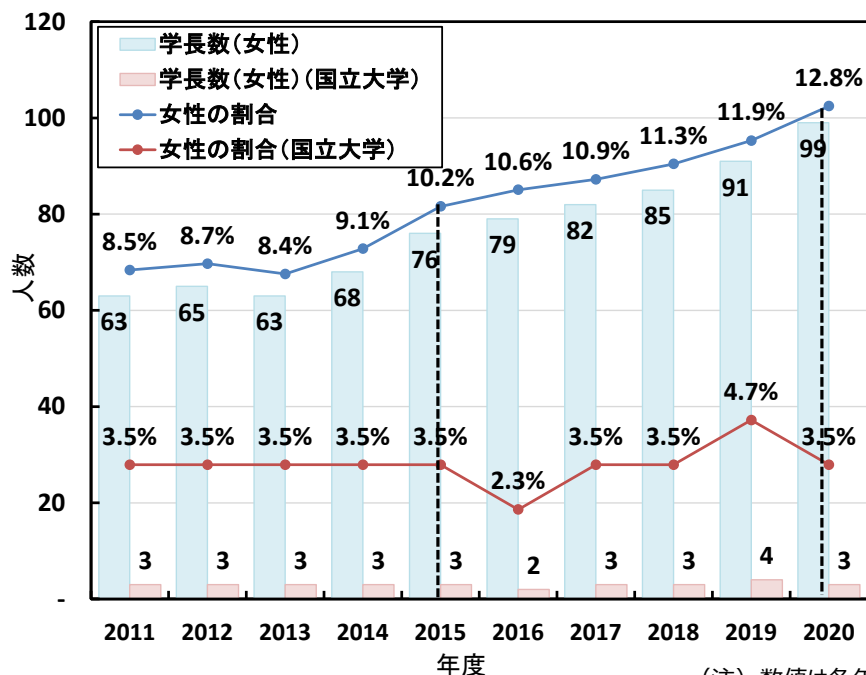


(注) 数値は各年度の5月1日現在。

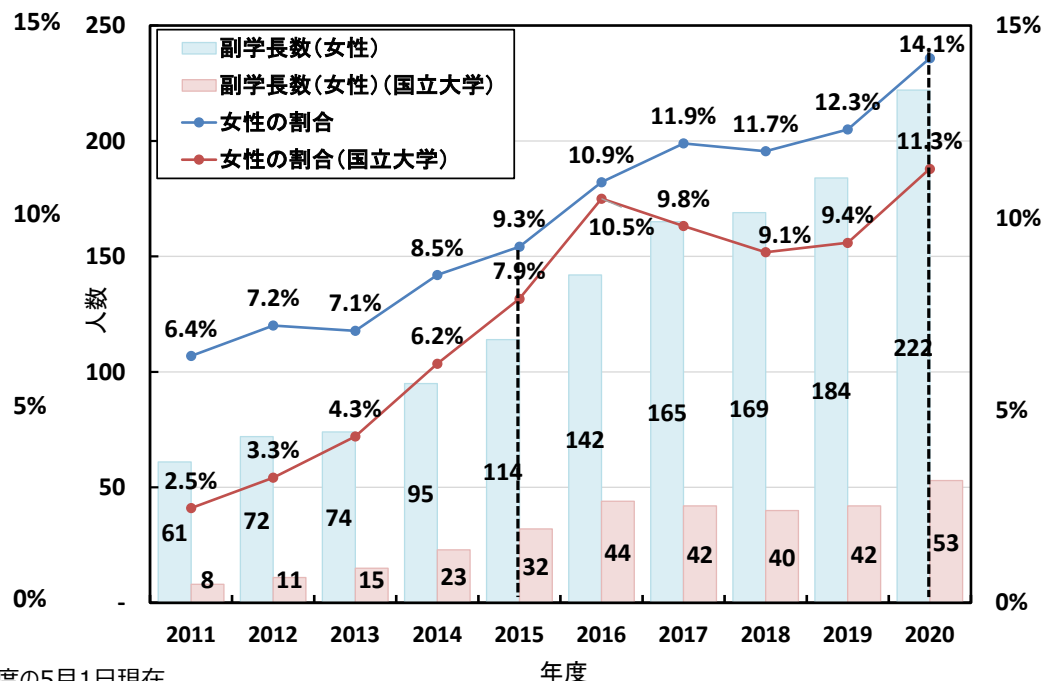
(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

A) 過去の値（5年前程度）	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
学長に占める女性の人数：76人【2015】	99人【2020】	↗	—
学長に占める女性の割合：10.2%【2015】	12.8%【2020】	↗	
学長に占める女性の人数（国公立大学）：3人【2015】	3人【2020】	→	
学長に占める女性の割合（国公立大学）：3.5%【2015】	3.5%【2020】	→	
副学長に占める女性の人数：114人【2015】	222人【2020】	↗	
副学長に占める女性の割合：9.3%【2015】	14.1%【2020】	↗	
副学長に占める女性の人数(国公立大学)：32人【2015】	53人【2020】	↗	
副学長に占める女性の割合（国公立大学）：7.9%【2015】	11.3%【2020】	↗	

学長に占める女性の人数・割合



副学長に占める女性の人数・割合



(注) 数値は各年度の5月1日現在。
 (出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合（大学別）

女性研究者の活躍促進に関する取組は大学別に多様かつ取組度合いも大きく異なるため、「大学別」の内訳分析が必要である。ただし、文部科学省「学校基本調査」で大学別人数は把握されているが公開されていないため、文部科学省へ照会が必要である。

収集可能性を今後検討

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

② 設定されている指標以外に追加データを収集して達成状況の分析を実施

- ・ダイバーシティの観点として、女性以外に外国人や社会人を見る。
- ・研究人材について、研究支援人材について全体像を把握する。
- ・研究者の国際交流について概観する。

対応するロジック チャートの要素	追加指標等候補（案）	データ/情報出典等	備考
多様な研究者が、多様な主体と活発な知的交流を図り、研究の多様性が進む	(1) 女性研究者による論文の推移		第1回専調論点。将来的にe-CSTIによるデータ取得可能性検討。
	(2) 研究者に占める女性の割合（国際比較）	男女共同参画白書（ソースは総務省「科学技術研究調査」、OECD、NSF他）	
	(3) 専門分野別女性研究者数	男女共同参画白書（ソースは総務省「科学技術研究調査」）	
	(4) 国際共著論文の割合		海外との交流の成果を把握する。
	(5) 外国人教員数の推移（職階別）	学校基本調査	女性以外のダイバーシティを見る。
	(6) ポストドクターの外国人割合	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査	女性以外のダイバーシティを見る。
	(7) 博士課程学生の外国人割合	学校基本調査	女性以外のダイバーシティを見る。
	(8) 大学院の社会人学生数	学校基本調査	女性以外のダイバーシティを見る。 （本データは分析項目1でもとりあげている）
研究者の研究時間が確保される	(9) 研究時間の増減	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	第1回専調論点 ※主要指標M参照
	(10) 研究従事者数（FTEベース）		第1回専調論点
	(11) 外部研究資金の獲得に必要な業務の時間	大学等におけるフルタイム換算データに関する調査	外部研究資金獲得の負担状況を見る。
	(12) 研究者の支援体制（URA、エンジニア等）		第1回専調論点 研究時間確保に資する研究支援者の状況
	(13) 研究支援人材	科学技術研究調査	研究時間確保に資する研究支援者の状況
	(14) TA_RA学生数（全在籍者数に占める比率）	各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果	研究時間確保に資する研究支援者の状況

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

②設定されている指標以外に追加データを収集して達成状況の分析を実施

対応するロジックチャートの要素	追加指標等候補（案）	データ/情報出典等	備考
研究人材の多様性が確保される	(15) 女性研究者の研究費の推移 (女性研究者の科研費取得の状況)		第1回専調論点
	(16) 年齢階層別女性教員離職者数	学校教員統計調査	女性研究者になってからの状況を見る。
	(17) 女性研究者が活躍するための採用・昇進等の人事システムの工夫	NISTEP定点調査	女性研究者になってからの状況を見る。
	(18) ライフステージに応じた支援充実度	NISTEP定点調査	女性研究者になってからの状況を見る。
	(19) 好きな科目（小学生・中学生，男女別）	男女共同参画白書（ソースはベネッセ教育総合研究所「第5回学習基本調査」）	女性研究者を増やすためには前段階からのパイプラインを考慮する必要がある。
	(20) 文系・理系に対する意識 (中学生，男女別)	内閣府「女子生徒等の理工系進路選択支援に向けた生徒等の意識に関する調査研究（平成29年度）」	（要検討、単発調査） 女性研究者を増やすためには前段階からのパイプラインを考慮する必要がある。
	(21) 国立大学における学生及び教員の女性比率の推移		大学別の女性教員の状況、女子学生の在籍状況の違い、傾向を見る
	(22) 国立大学における学部卒業者、修士課程、博士課程、専門職学位課程の女性比率の推移		大学別の女子学生の卒業者・修了者の状況の違い、傾向を見る
	(23) 国立大学における大学別女性教員比率 ①上位20大学 ②RU11のうち国立大学	一般社団法人国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第17回追跡調査報告書」、2020年12月	国立大学の大学別女性教員比率の違い、傾向を見る
	(24) 国立大学における専攻分野別 女性教員比率の推移		専攻分野別の状況を見る。
(25) 国立大学における教授・准教授・講師・助教の女性比率の推移		職位別の状況を見る。	
(26) 国立大学における学長・理事・副学長の女性比率の推移	国立大学における男女共同参画推進について - アクションプラン（2021年度～2025年度）	大学でのマネジメントでの女性の参画状況を見る	

A-1 基本計画の目標が達成されているか。

②設定されている指標以外に追加データを収集して達成状況の分析を実施

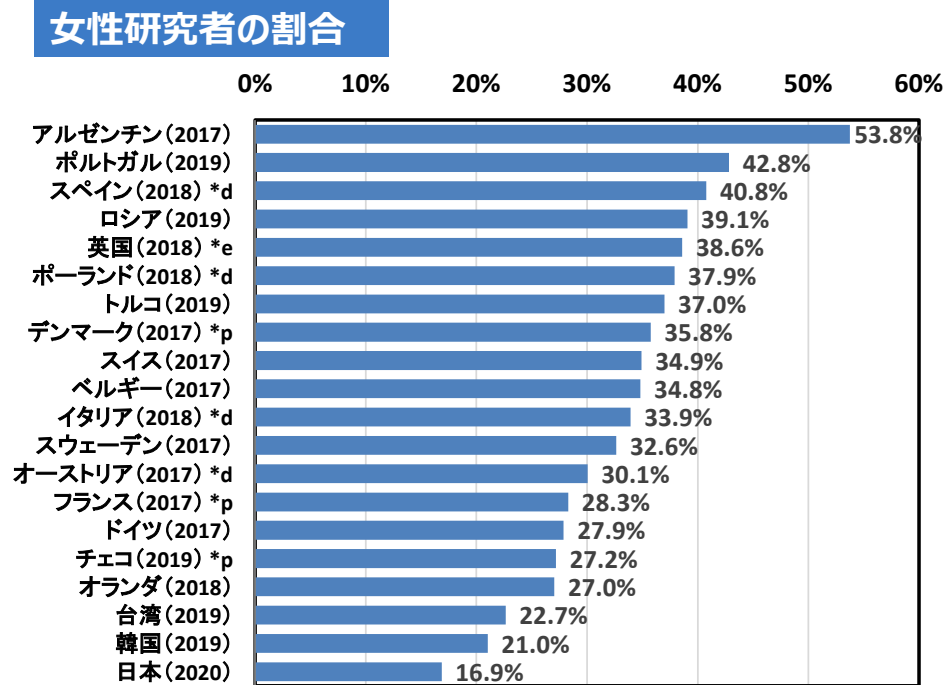
対応するロジック チャートの要素	追加指標等候補（案）	データ/情報出典等	備考
多くの研究者が、 海外研さん・海外 経験を積み、海 外研究者とのネッ トワークを構築す る	(27) 国際共同研究の研究費		第1回専調論点 ※要検討
	(28) 研究者の国際交流（受入、実数）	研究者の交流に関する調査 （国際研究交流の概況）	第1回専調論点
	(29) 研究者の国際交流（派遣、実数）	研究者の交流に関する調査 （国際研究交流の概況）	第1回専調論点
	(30) 優秀な外国人研究者を受け入れ、定着さ せるための取組	NISTEP定点調査	
	(31) 海外の大学・研究機関との研究に関する協 定数	研究者の交流に関する調査 （国際研究交流の概況）	
	(32) 大学が外国企業から受け入れている 共同研究費	文部科学省「大学等における産学連 携等実施状況について」	
	(33) 国立大学における外国人留学生・比率	国立大学における教育の国際化の 更なる推進について 第8回フォローアップ調査結果	海外との交流状況を見る。
(34) 国立大学における日本人留学生・比率	海外との交流状況を見る。		
(35) 国立大学における数値目標を設定している 大学数	海外との交流状況を見る。		

現時点では当該データ/情報はない。

個人レベルで論文数と性別を結合する必要があり、将来的にe-CSTIによるデータ取得可能性検討。

研究者に占める女性の割合は国際的に低い水準にある。

（参考指標 民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合からの【再掲】）



(注) 表記は、国名（調査年）、及び下記注意事項（*e、*d、*p）

*e：見積り値

*d：定義が異なる。

*p：暫定値

HC（実数）である。なお、下記資料中に米国、中国のデータはない。

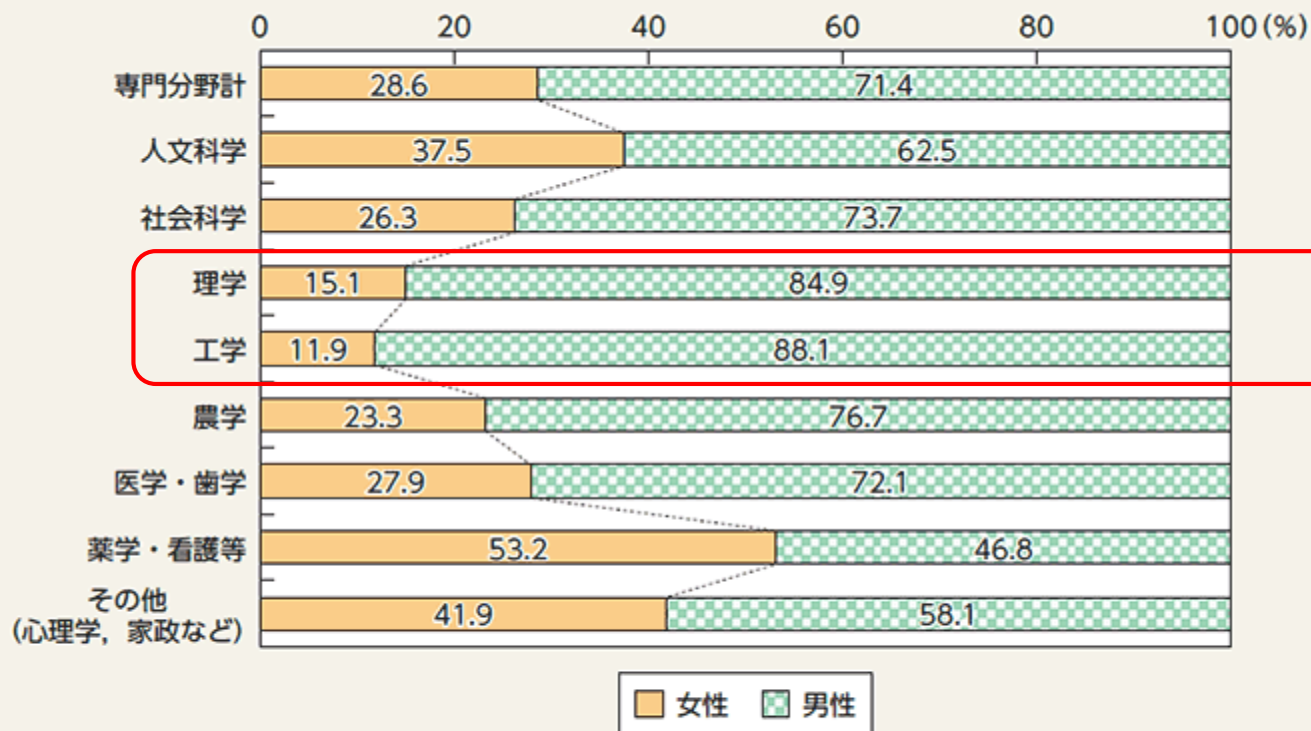
資料：日本＞総務省、「科学技術研究調査報告」

その他＞OECD, “Main Science and Technology Indicators 2020/2”

(出典)文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2021」を基に作成。

理学、工学で女性研究者が少ない。

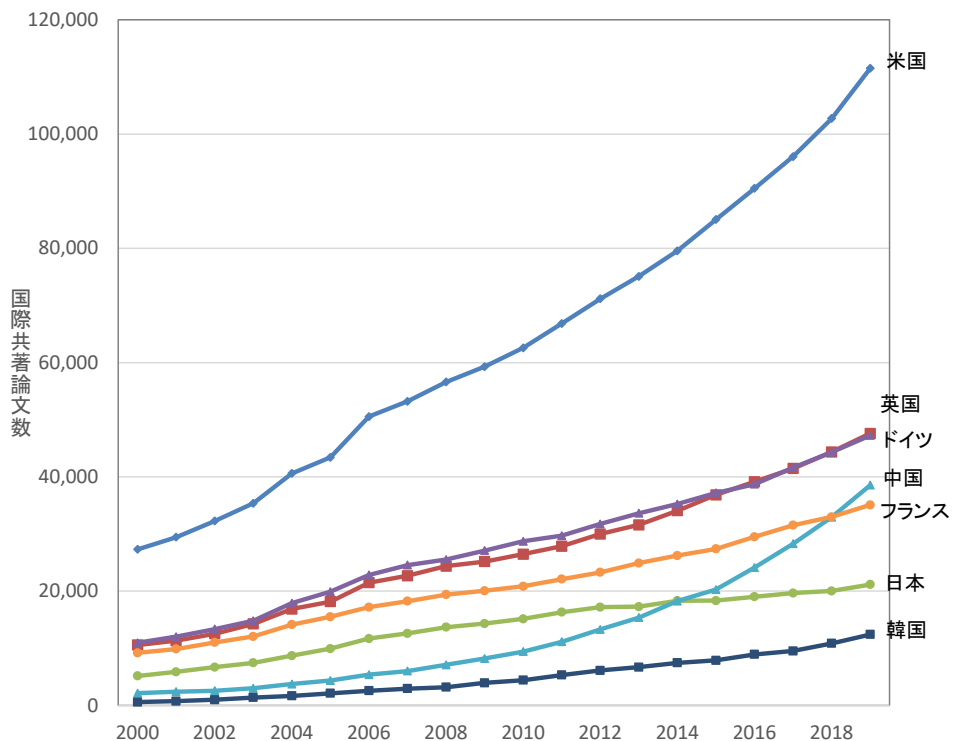
I-5-9 図 専門分野別に見た大学等の研究本務者の男女別割合（令和2（2020）年）



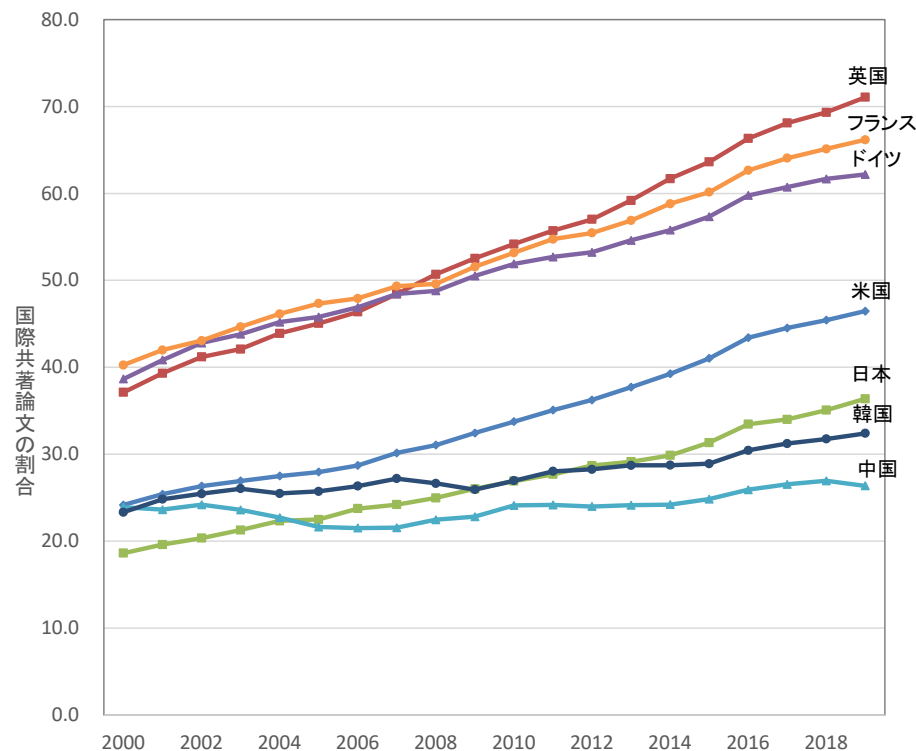
- (備考) 1. 総務省「科学技術研究調査」(令和2年)より作成。
2. 「大学等」は、大学の学部(大学院の研究科を含む)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所及び大学共同利用機関等。
3. 令和2年3月31日現在。

我が国の国際共著論文数は増加しているが、割合は欧米に達していない。

国際共著論文数



国際共著論文の割合



(注1) article, reviewを分析対象とし、整数カウント法により分析。

(注2) 年の集計は出版年 (Publication year, PY) を用いた。

(注3) 国内論文は、単一の機関による論文及び同一国の複数の機関による共著論文を指す。

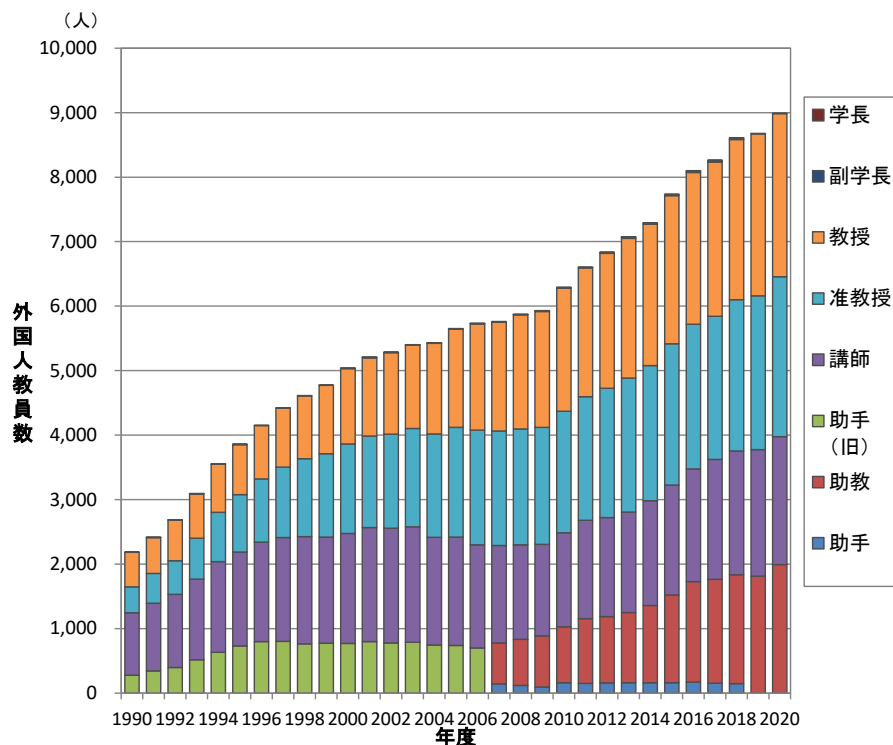
国際共著論文は異なる国の機関による共著論文を指す。

(注4) トムソン・ロイター Web of Science XML (SCIE, 2020年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

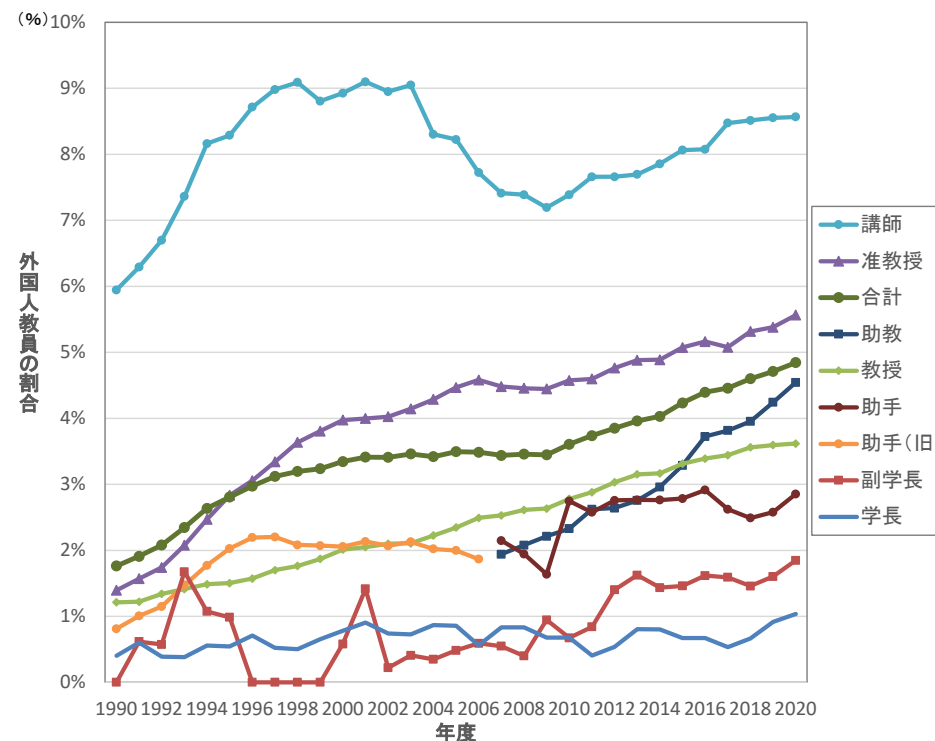
(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、調査資料-311、科学技術指標2021、2021年8月

外国人教員数は増加傾向にあり、講師、准教授で割合が高い。

外国人教員数



外国人教員比率

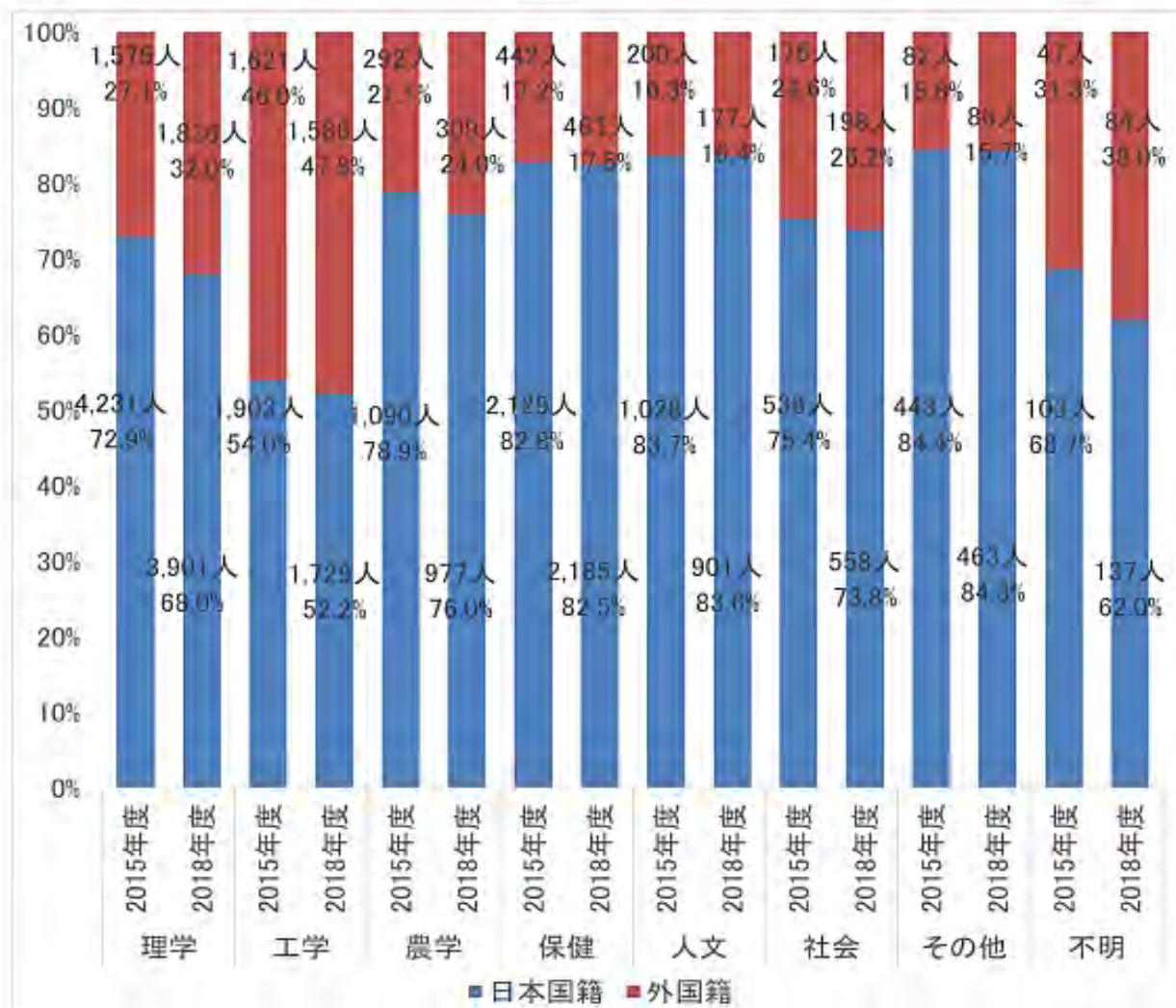


(注) 数値は各年度の5月1日現在。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

ポストドクターの外国人割合は特に工学で多い。

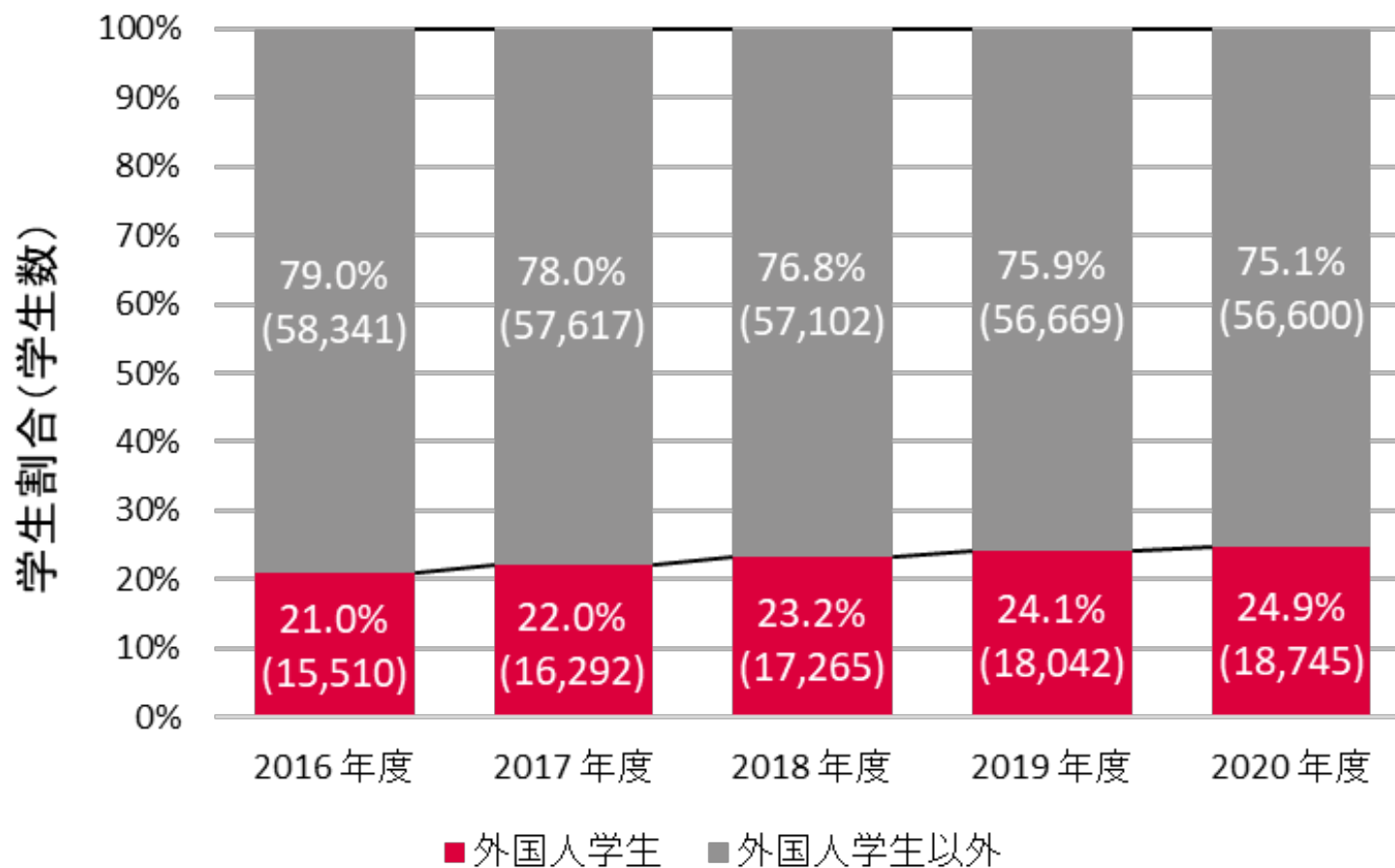
ポストドクターの分野別外国籍比率



(出典) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、調査資料-304、ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 (2018年度実績)、2021年3月

博士課程学生の外国人学生割合は増加傾向にある。

博士課程学生の外国人割合



※ 外国人：日本国籍を持っていない者。二重国籍者は日本人として計上。

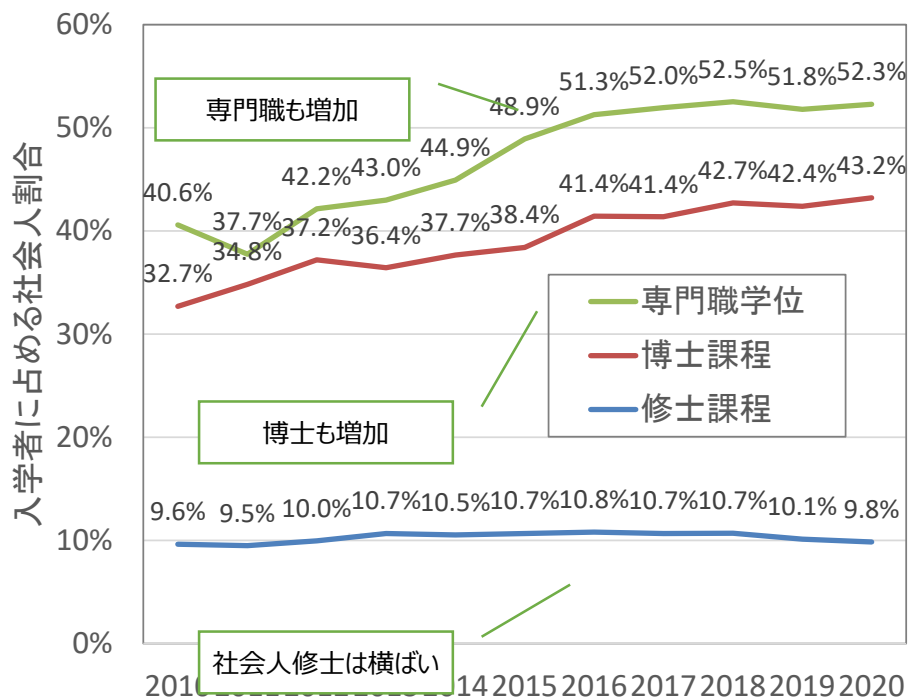
※ 「外国人学生以外」は、「博士課程 全学生数」から「博士課程 外国人学生数」を引いて算出。

(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

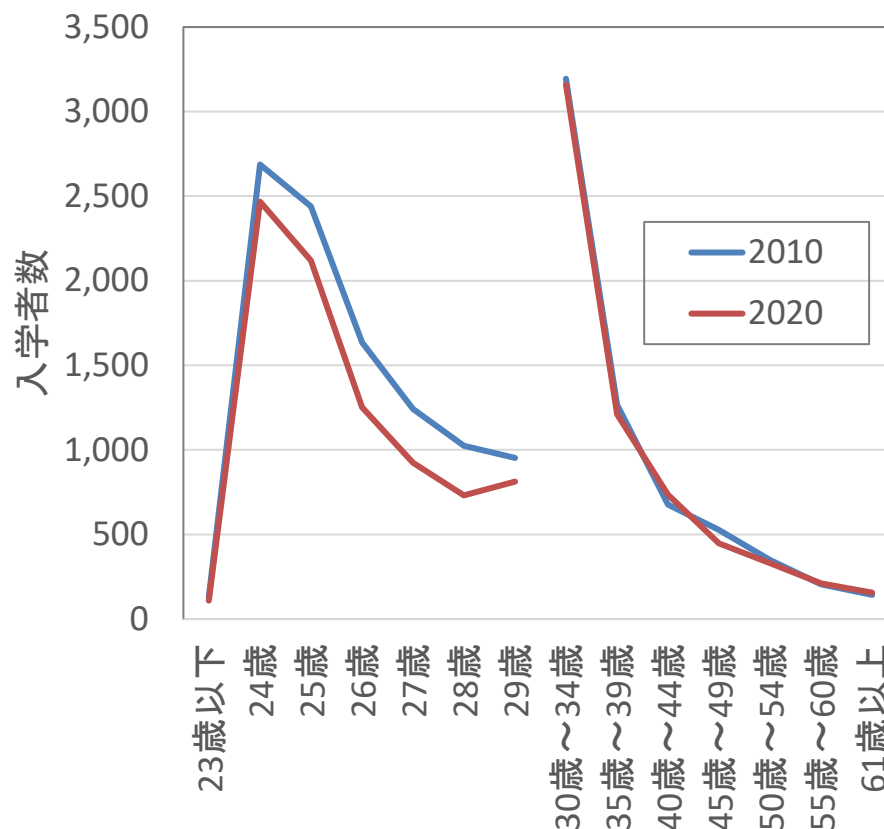
再掲

大学院学生のうち、博士・専門職はともに全般的に社会人割合が増加傾向。
年齢別の入学者数を見ると20代の入学者が減少しているが30代以上に大きな変化は見られない。

学歴別社会人学生割合の推移



博士課程入学者の年齢分布



(注) 社会人とは、(1) 職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、(2) 給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、(3) 主婦・主夫

(注) 「修士課程」には、修士課程及び博士前期課程(医歯学、薬学(修業年限4年)獣医学関係以外の一貫制課程の1・2年次の課程を含む。)の入学者が含まれる(出典) 文部科学省「学校基本調査」

(前述の主要指標M参照、再掲)

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
その他職務活動（学内事務等）の割合：17.5%【2012】	18.0%【2017】	悪化	2025 年度までに 半減

大学等教員の職務活動時間割合の推移



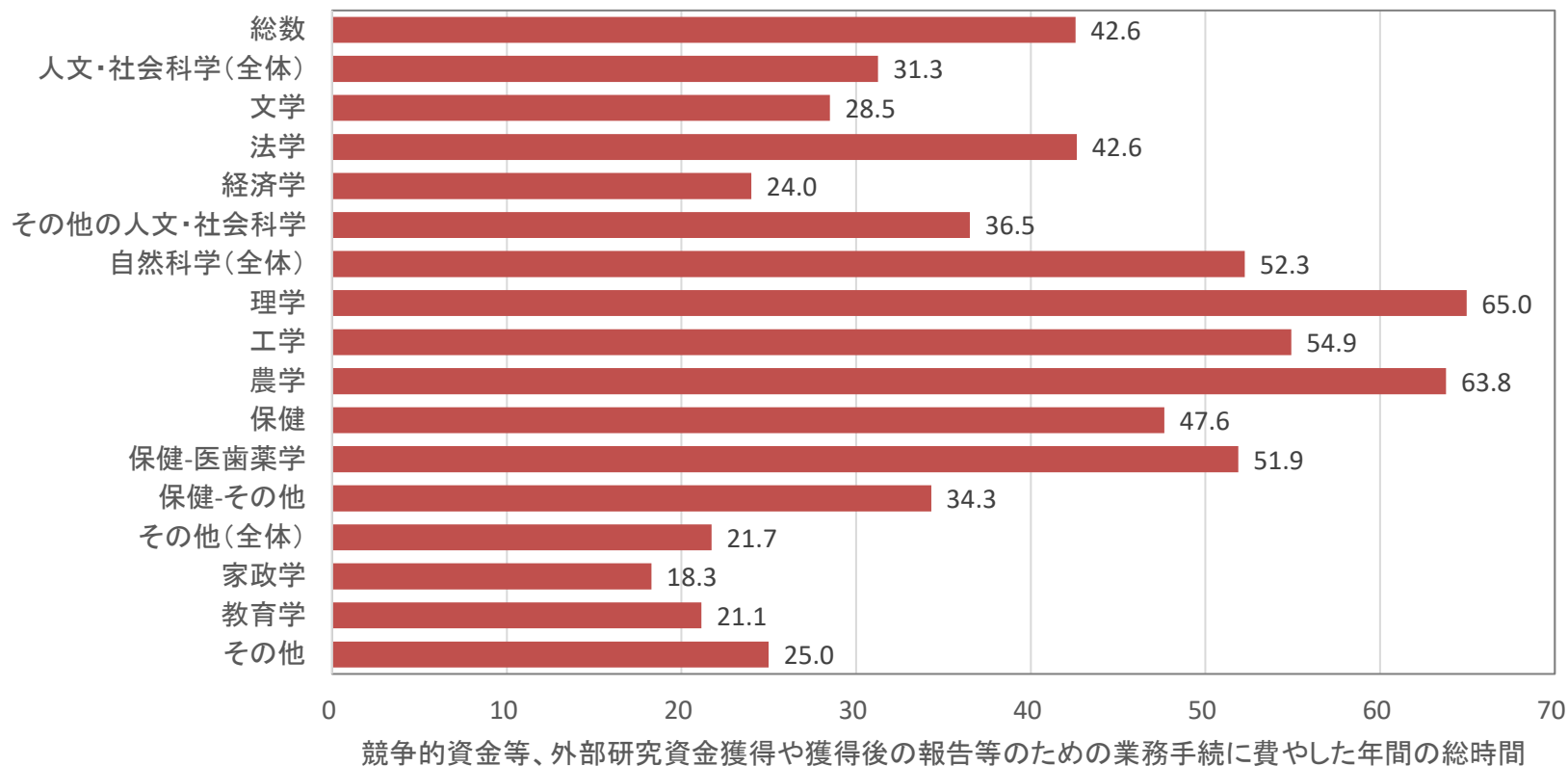
(出典) 文部科学省「平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。

ヘッドカウントの研究者数は増えているが、FTE換算では2013年度から2018年度で減少した。分野によって傾向が異なり、「人文・社会科学及びその他」の減少が大きい。

学問分野	フルタイム換算値（人、括弧内はヘッドカウント値）			
	H30 年度	H25 年度	H20 年度	H14 年度
全体	63,286 (192,334)	65,661 (187,730)	64,735 (178,696)	79,604 (171,094)
理学	5,097 (10,337)	5,037 (9,868)	4,614 (9,474)	5,543 (9,678)
工学	12,820 (33,581)	13,414 (34,251)	12,938 (34,317)	16,488 (34,006)
農学	2,798 (7,019)	2,604 (6,478)	2,594 (6,484)	3,243 (6,401)
保健	19,519 (65,585)	19,838 (62,096)	20,789 (53,579)	22,237 (48,058)
人文・社会科学及びその他	22,849 (75,812)	24,610 (75,037)	23,800 (74,842)	32,092 (72,951)

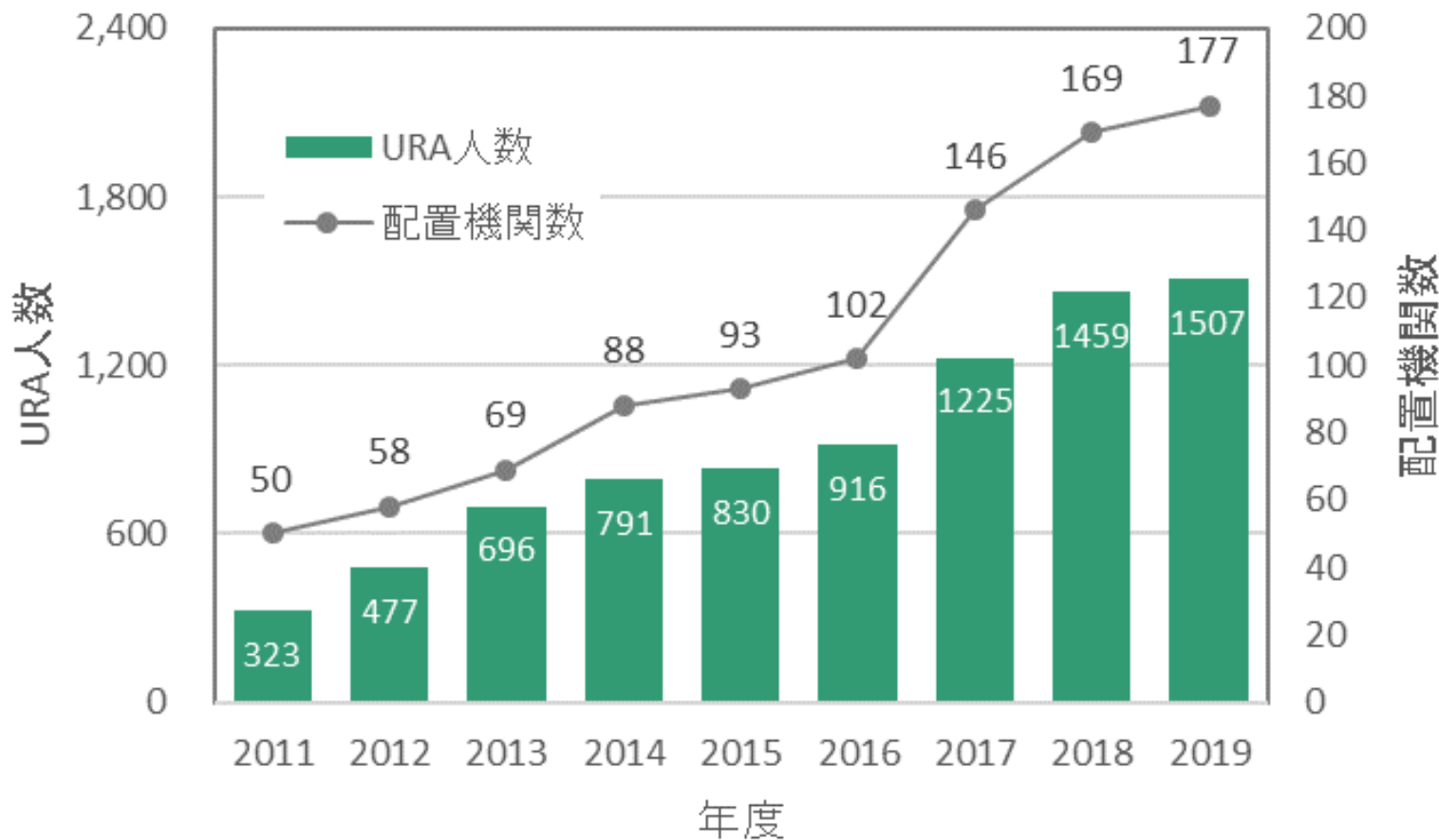
外部資金の獲得に要している時間は平均で42.6時間、自然科学系で多くなっている。

平成29年度における競争的資金等、外部研究資金の獲得に必要な業務の年間の総時間



URA人数、配置機関数は増加が継続している。

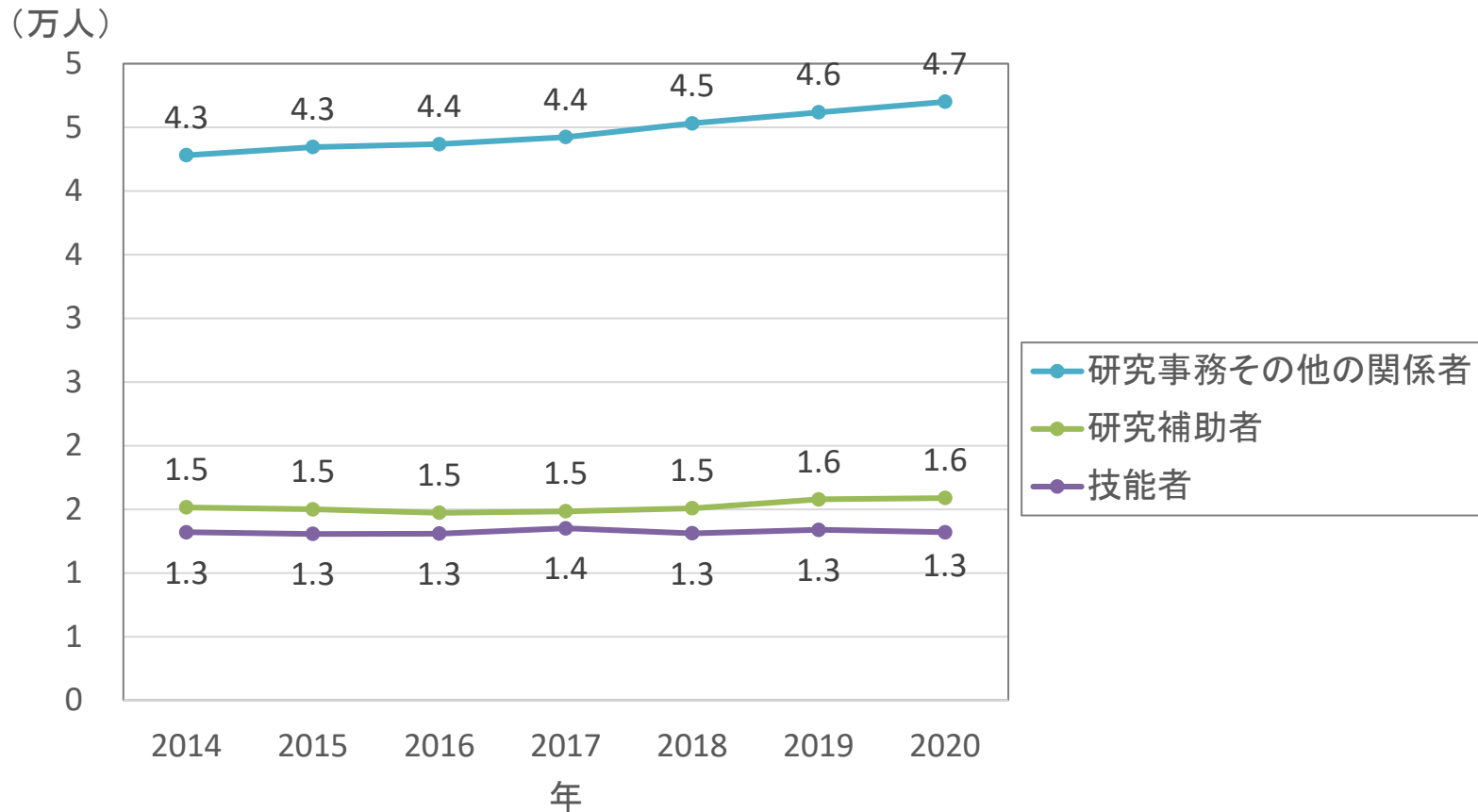
URA人数



(出典) 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況調査」の関連調査を基に作成。

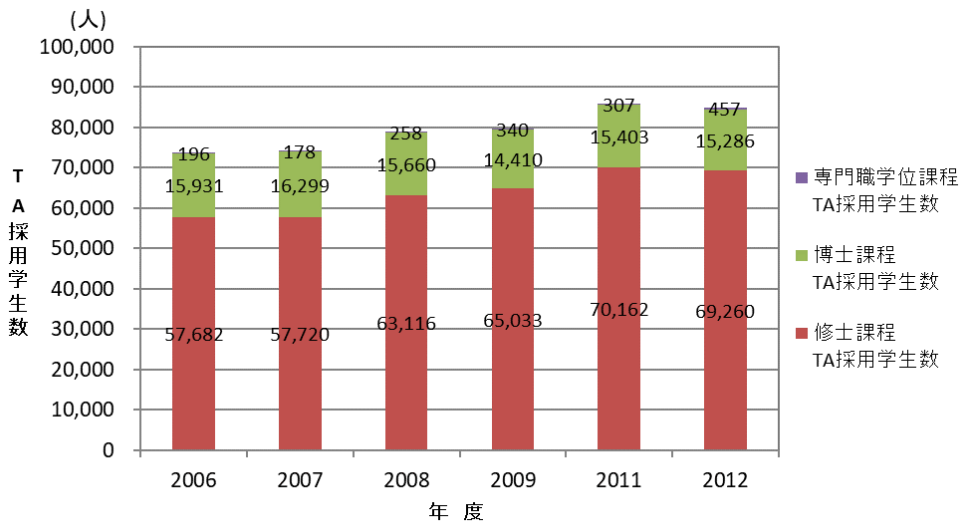
研究事務その他の関係者は増加、研究補助者は微増しているが、技能者は横ばいである。

研究者以外の研究関係従業者数（大学等）

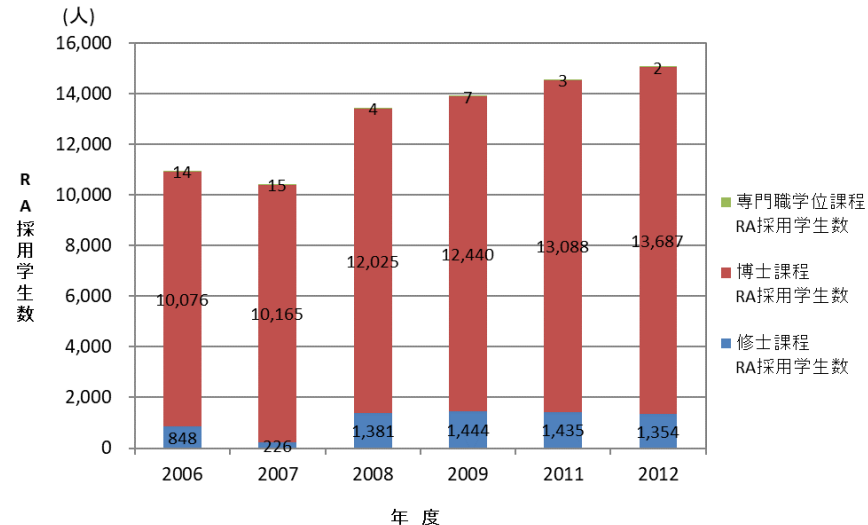


TA、RA学生は共に増加している。(最新の状況は不明)

TA人数



RA人数



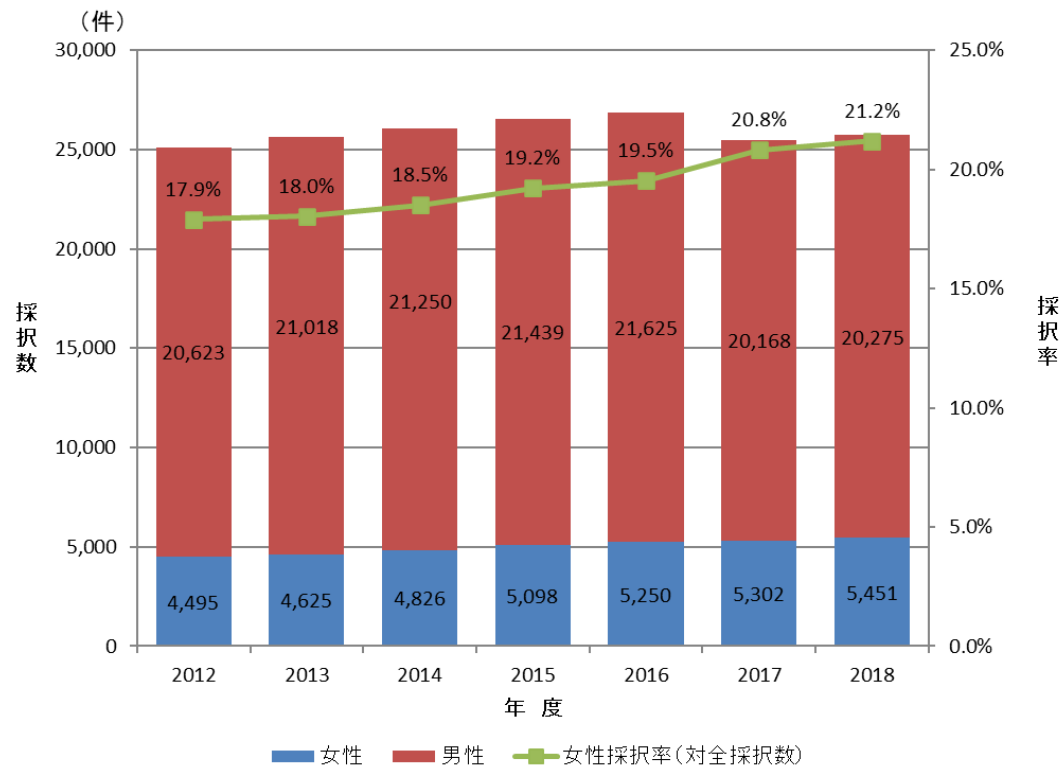
(注) TA (Teaching Assistant) とは、学部学生等に対するチューティング (助言) や実験、実習、演習等の教育補助業務 (具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点など) を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指す。2007年度及び2010年度は調査を実施していない。

(注) RA (Research Assistant) とは、大学等が行う研究プロジェクト等の研究補助業務 (具体的には、データ処理業務、各種実験の実施及び補助、研究設備の運転・整備等) を行い、これに対する手当を支給される大学院学生を指す。2007年度及び2010年度は調査を実施していない。

(出典) 文部科学省『各大学院における「大学院教育振興施策要綱」に関する取組の調査結果について』各年度を基に作成。

科研費の女性採択数、女性割合は増加傾向にある。

科研費の女性採択率と男女比



(注) 集計対象は、以下の科研費における新規採択件数である。

【2012年度】特別推進研究、新学術領域研究（領域提案型、課題提案型）、特定領域研究、基盤研究（S・A・B・C）、若手研究（S・A・B）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援、学術創成研究費

【2013年度】特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、特定領域研究、基盤研究（S・A・B・C）、若手研究（S・A・B）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

【2014-2016年度】特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、基盤研究（S・A・B・C）、若手研究（A・B）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

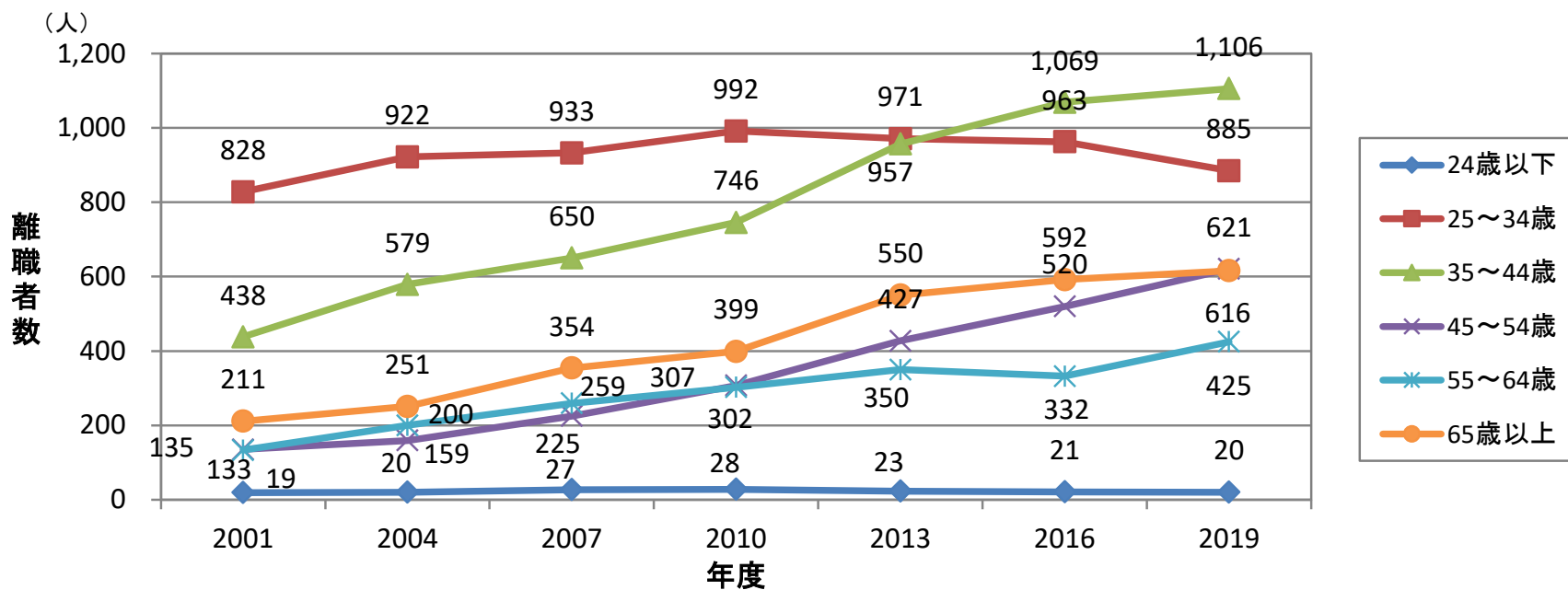
【2017年度】特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、基盤研究（S・A・B・C）、若手研究（B）、挑戦的研究（開拓・萌芽）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

【2018年度】特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）、基盤研究（S・A・B・C）、若手研究（A・B）、若手研究、挑戦的研究（開拓・萌芽）、挑戦的萌芽研究、研究活動スタート支援

(出典) 日本学術振興会 科研費データ(研究種目別・男女別配分状況一覧) (各年度) を基に作成。

女性教員の離職者は増加傾向にあり、特に35～44歳の離職が増加している。

女性教員離職者推移（大学等）



(注) 年齢は離職時の満年齢である。

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。